

合併に伴う財政支援

効果6・10

合併に伴う財政措置

新たなまちづくりなどの経費への地方交付税措置のほか、ま

ちづくりのための事業に対しての合併特例債や新市全域が「みなし過疎地域」に指定されたことに伴う過疎対策債など、有利

な起債が活用できることになりました。また、新市建設計画に基づき実施する事業や新たな行政課題などに先導的に対応するため必要な取り組みに対しては、国や県から補助金が交付されます。

効果11

各種施設などの整備推進

合併関連財源を活用し、▽道路網や上下水道施設の整備▽子育て支援施設の整備▽教育施設の整備▽歴史・文化の保存活用整備

など、各種施設やネットワークの整備を進めています。これらの財政支援上の効果をまとめると、左の表のとおりとなります。

合併関係財政措置の状況						
区分	項目	内容	期間	20年度までの効果額	主な活用事業(効果11の一部含む)	
効果6	地方交付税	普通交付税	合併直後の臨時的経費への財政措置	18~22年度	9億8372万円	
		普通交付税	合併による規模拡大に伴って本来減少する交付税について、合併後10年間は別々の市町村が存在するものとして算定された額が保障(合併算定替)	18~27年度	95億3456万円	
	特別交付税	合併による新たなまちづくりなどへの財政措置	17~19年度	9億8001万円		
		合併の準備に要する経費に対する財政措置	17年度	129万円		
効果7	合併推進債	合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため合併前に要する経費に対する財政措置	17年度	1億6962万円		
		合併前の市町村が一体的に実施する公共施設等の整備事業に要する経費の財源として借り入れできる起債(充当率90%、交付税措置50%)	17年度	2億7350万円	○新市電算システム統合 ○本庁会議室棟整備	
	合併特例債等	新市建設計画に基づいて行う事業などに要する経費の財源として借り入れできる起債(充当率95%、交付税措置70%)	17~27年度	54億3890万円	○大東学校給食センター整備 ○小中学校耐震改修 ○図書館システム統合 ○道路橋りょう整備 ○都市計画街路整備 ○公園整備	
		市民主体のまちづくり推進のための事業に要する財源とする基金造成を行うもの(充当率95%、交付税措置70%)	20~27年度	4億7500万円	○地域振興基金造成	
効果8	過疎対策債	過疎地域自立促進計画に基づき事業を実施する場合、財源として借り入れる起債(充当率100%、交付税措置70%)	17~21年度	85億2640万円 ※上記のうち、みなし過疎により新たに対象となった一関・千厩・東山地域分 35億2120万円	○地域イントラネット基盤施設整備 ○弥栄・真滝統合中学校建設 ○東山中学校屋内運動場改築 ○農業農村整備 ○道路橋りょう整備 ○消防設備整備 ○奥玉保育園改築 ○上下水道整備	
効果9	市町村合併推進体制整備費補助金	新市建設計画に基づき実施する事業に対し、合併市町村の人口に応じた合算額を市町村建設計画の期間内に補助金交付されるもの	18~27年度	7億9942万円	○内部情報システム整備 ○教科書統一による教諭用指導教科書購入 ○災害備蓄用非常食整備	
効果10	合併市町村自立支援交付金	自立に向けた新たな行政課題等に先導的に対応するために必要な取り組みに対し、岩手県が補助するもの	18~22年度	6億0000万円	○地域おこし事業費補助金 ○骨寺村荘園遺跡整備活用 ○自主防災組織育成	

行政運営の効率化

効果12

人件費の削減

合併により三役や議会議員、各種行政委員、農業委員、選挙管理委員、教育委員など、一般職員などの減少により人件費が削減されました。

減されました。合併前16年度の旧7市町村(室根高原牧場組合、両磐地区消防組合を含む)と合併後(20年度)を比較すると、約17億872万円の減少となっています。

効果13

物件費の減少

賃金や旅費、需用費などの物件費についても、合併に伴う事務事業の見直しや経費の一括管理などによる効率化が進み、合併前(16年度)と合併後(19年度)を比較すると、約7億8481万円の減少となっています。

効果14

行財政改革の推進

限られた財源の中で、社会情勢の変化と市民ニーズに対応した施策、事業を展開するために

人件費、物件費の状況については、それぞれ左の表のとおりとなっています。

は、財政基盤を確立することが重要です。このため市は、市民と行政の連携・協働によるまちづくりと足腰の強い行財政基盤の確立を目指し、18年12月に「一関市行政改革大綱」と、これを着実に実行していくための具体的な実施計画である「二関市集中改革プラン」を策定し、行財政改革を積極的に推進しています。

18~20年度の取り組みによる行財政改革効果額は、集中改革プランでの見込み額を7億7千万円ほど上回る約40億円になる見込みです。その主な取り組みと、見込まれる財政効果額(17年度との比較)は次ページの表のとおりとなっています。

人件費の状況				
区分	合併前(16年度)	合併後(20年度)	比較	
特別職	首長など	37人	3人	△34人
	議会議員(欠員を含む)	2億7432万円	4741万円	△2億2691万円
特別職	議会議員(欠員を含む)	162人	39人	△123人
	農業委員	5億3359万円	2億4668万円	△2億8691万円
特別職	選挙管理委員	122人	48人	△74人
	選挙管理委員	3336万円	1861万円	△1475万円
特別職	固定資産評価審査委員	28人	4人	△24人
	固定資産評価審査委員	541万円	170万円	△371万円
特別職	監査委員	21人	3人	△18人
	監査委員	23万円	10万円	△13万円
特別職	教育委員(教育長を除く)	18人	3人	△15人
	教育委員(教育長を除く)	682万円	533万円	△149万円
一般職	一般職	28人	4人	△24人
	一般職	1110万円	450万円	△660万円
一般職	一般職	1536人	1316人	△220人
	一般職	125億8541万円	114億1719万円	△11億6822万円
合計	134億5024万円	117億4152万円	△17億0872万円	

※いずれも予算ベース。一般会計のみ計上

物件費の状況		
合併前(16年度)	合併後(19年度)	比較
58億0209万円	50億1728万円	△7億8481万円

※いずれも決算ベース。